

# TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2007年11月調査 —

2007年12月5日

お問い合わせ先: 株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは39.5、8カ月連続の悪化で3年11カ月ぶり40ポイント割れ

～ 原油高・円高がさらに加速、「改正建築基準法」施行の悪影響もいまだ収束せず ～

(調査対象2万292社、有効回答企業1万131社、回答率49.9%)

2007年11月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は39.5と前月比1.1ポイント減少した。8カ月連続の悪化となるとともに、前月(1.3ポイント減)に続く1ポイント以上の悪化幅となり、2003年12月(39.2)以来47カ月(3年11カ月)ぶりに40ポイント割れとなった。

### 前月(10月)までの概況

・2007年7月以降、米サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題の表面化によって、米住宅景気への懸念や世界的な信用収縮への警戒感が増幅。原油価格の上昇や円高の進行に加え、「改正建築基準法」の施行による建築確認の遅れ・手控えの影響が幅広い業界へと波及し、景気DIの悪化に歯止めかからず

### 11月の概況

#### 原油高リスク、円高リスクが一層深化、それに伴う株価急落も全体景況感にマイナス

・需給ひっ迫懸念からNY原油先物相場(WTI、期近)が一時1バレル=99ドル台と100ドルの台に迫ったことで、鉄鋼や運輸業界をはじめ幅広い業界で景況感が引き続き悪化

・米サブプライムローン問題に絡んだ米景気の下振れ懸念などから、為替相場は一時1ドル=107円前半まで上昇。これにより、外需関連業界を中心に業績悪化懸念が台頭し、国内株式市場の急落も全体の景況感を押し下げ

#### 素材・消費財の相次ぐ値上げで川下の中小卸売、小売業者の業況悪化続く

・ガソリン価格をはじめ鋼材や石化製品、飲食料品などでも価格の値上げが相次いでいるにもかかわらず、川下の中小卸売、小売業者は依然として消費に回復がみられないなか仕入れコスト上昇分を売価に転嫁できず、業況がさらに悪化

→ 『小売』は10業界中最大の悪化幅、大企業と中小企業の景況感格差は5.0ポイントと集計開始以来初めて5ポイント台へ拡大

#### 「改正建築基準法」の施行による建設・不動産、周辺業界への悪影響が一層深化

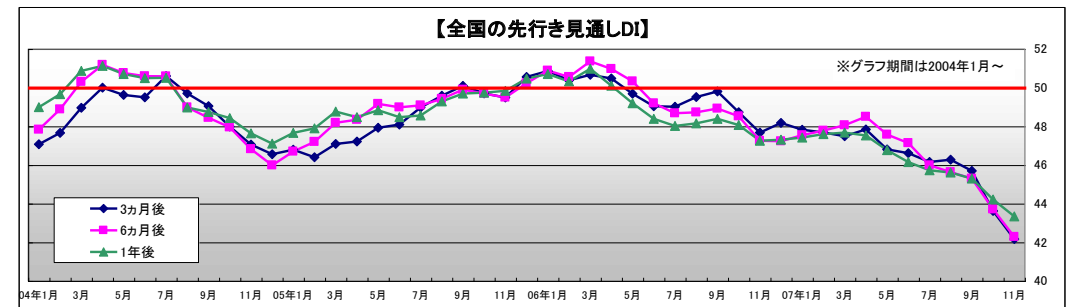
・2007年6月の「改正建築基準法」施行による建築確認の長期化や手控えが収まらず、建設、不動産や建材、鉄鋼など周辺業界への悪影響が一層深化

景況感の押し下げ要因となっている原油高・円高や「改正建築基準法」の施行による確認申請の遅れ・手控えなどのリスクが、ここ2カ月間でさらに深化。また、依然消費に回復がみられないなか、川下の中小卸売、小売業者を中心に仕入れコスト上昇分を売価に転嫁できず厳しい経営を強いられており、景気DIはついに2003年以來の40ポイント割れ水準まで下落、足元経済の厳しい状況が浮き彫りとなっている。



景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
全体	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	46.0	46.7	46.5	46.3	45.6	45.5	44.8	44.9	45.5	45.3	43.8	43.2	42.7	42.5	41.9	40.6	39.5	▲1.1



先行き見通しDI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
3カ月後	50.9	50.4	50.7	50.5	49.7	49.0	49.0	49.5	49.8	48.7	47.7	48.2	47.8	47.7	47.5	47.8	46.8	46.6	46.2	46.3	45.7	43.6	42.2	▲1.4
6カ月後	50.9	50.6	51.4	51.0	50.3	49.2	48.7	48.7	48.9	48.5	47.3	47.2	47.5	47.8	48.1	48.5	47.6	47.1	46.0	45.6	45.3	43.7	42.3	▲1.4
1年後	50.7	50.3	51.0	50.1	49.2	48.4	48.0	48.2	48.4	48.1	47.3	47.3	47.4	47.6	47.7	47.5	46.8	46.1	45.7	45.6	45.3	44.2	43.3	▲0.9

**今後の見通し**

先行き見通しDIは、3カ月連続して「3カ月後」(42.2)、「6カ月後」(42.3)、「1年後」(43.3)とも悪化。国内経済の先行きに対しても厳しい見方に変化はみられない。

原油価格はここへきてやや下落し、為替相場も米国の利下げ期待などから落ち着きを取り戻しつつある。また、先行き見通しDIが2カ月連続して「3カ月後」「6カ月後」「1年後」と先に行くにつれて高くなるなど、これまでの景気DIの悪化に歯止めがかかる兆候も表れ始めている。

しかし、原油高リスクや円高リスクが払拭されたとは到底言えず、国内において素材・消費財価格の値上げはしばらく続くことが予想される。また、「改正建築基準法」「金融商品取引法」をはじめとした法規制強化の流れは、今後さらに関連業界の経営環境を悪化させる公算が大きい。実際、2008年の景気見通しについて尋ねた結果、4割超の企業が悪化局面と予想していることが明らかとなっている(別紙【特別企画】参照)。

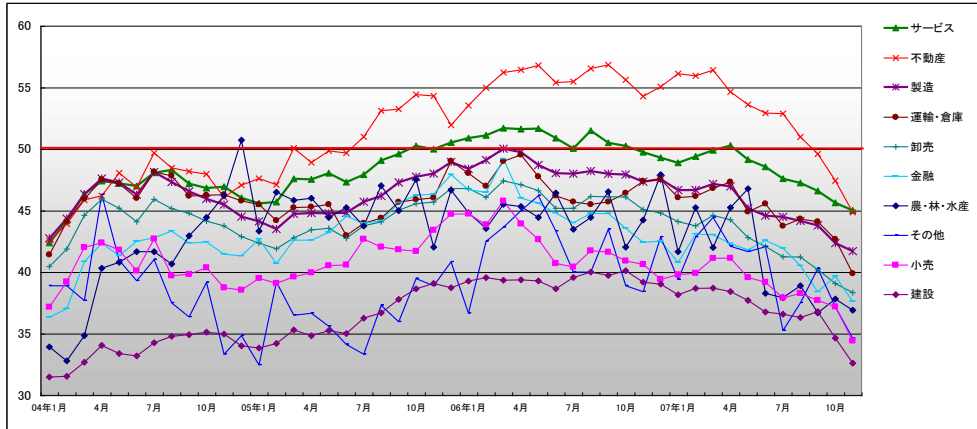
米経済も住宅市況の悪化でしばらく停滞が続くとみられている状況下では、景気DIが改善傾向に転じるのは容易ではなく、当面は原油価格動向や為替相場、米サブプライムローン問題の行方に左右される厳しい展開が続くとみられる。

**業界別: 10業界すべて前月比悪化、**

**『不動産』は2年11カ月ぶりに10業界中トップから2位に後退**

- 『建設』(32.6)・・・年度末に向けた公共事業の活発化への期待は高まりつつあるものの、2007年6月20日の「改正建築基準法」施行に伴う建築確認申請の遅れ・手控えなどがいまだ尾を引き、前月比2.0ポイント減と2カ月連続の大幅悪化
- 『不動産』(44.9)・・・「改正建築基準法」施行の影響に加え、2007年9月30日に施行

業界別グラフ(2004年1月からの月別推移)



された「金融商品取引法」によるファンド規制強化の影響もあり、同2.5ポイント減と4カ月連続の悪化。これにより『サービス』(45.0)に抜かれ、2005年1月(47.6)以降続いていた10業界中のトップから2年11カ月ぶりに2位に後退

- 『運輸・倉庫』(39.9)・・・原油価格の高騰による燃料費の負担増が運輸業者の経営を大きく圧迫し、同2.8ポイント減と大幅に悪化。2003年9月(38.3)以来4年2カ月ぶりに40ポイント割れ。悪化幅は『小売』と並んで10業界中最大
- 『小売』(34.4)・・・原油高は仕入れコストの上昇分を売価に転嫁できない小売業界の経営も圧迫。相次ぐ食品偽装事件による信頼低下の影響も少なくなく、同2.8ポイント減と『運輸・倉庫』と並ぶ10業界中最大の悪化幅となる

業界別景気DI

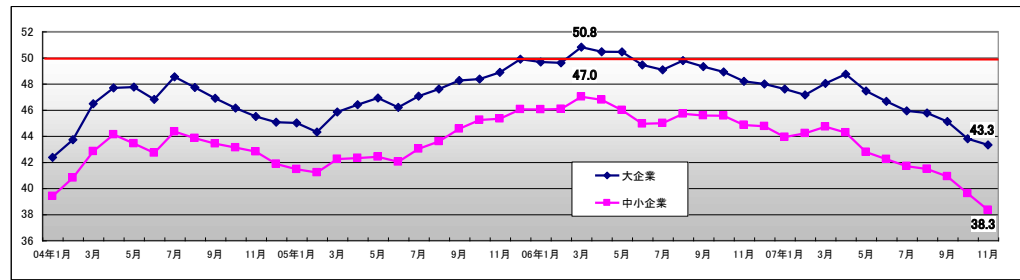
	06年10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後	11月の標準偏差
農・林・水産	42.0	44.2	47.0	41.7	45.2	42.0	45.2	46.8	38.3	37.0	38.0	36.7	37.8	36.0	▲0.9	41.7	43.5	44.0	15.5
金融	43.6	42.4	42.5	40.8	43.1	43.0	42.3	41.8	42.6	41.9	40.5	38.4	39.7	37.6	▲2.1	39.3	40.2	40.2	16.0
建設	40.1	39.2	39.0	38.2	38.7	38.7	38.1	37.7	36.8	36.6	36.3	36.8	34.6	32.6	▲2.0	35.4	35.1	36.6	18.7
不動産	55.6	54.3	55.1	56.1	56.0	56.4	54.6	53.6	52.0	52.9	51.0	49.6	47.4	44.9	▲2.5	47.0	44.9	45.7	16.5
製造	41.3	41.2	39.7	39.2	38.4	40.0	41.3	40.1	39.1	38.4	39.2	37.8	37.0	36.4	▲0.4	39.6	41.3	43.2	15.2
繊維・繊維製品・服飾品製造	42.0	40.3	39.5	38.1	38.0	39.3	40.4	37.8	39.1	39.5	39.0	39.5	36.7	39.8	0.1	41.2	42.1	42.6	16.0
建材・家具・窯業・土石製品製造	41.9	40.7	42.4	41.4	41.0	41.1	40.4	37.7	36.6	36.1	37.2	35.7	33.4	32.0	▲1.4	37.6	37.2	38.9	20.4
パルプ・紙・紙加工品製造	42.0	40.8	43.2	41.6	38.9	41.2	41.3	37.3	39.7	40.1	39.1	39.3	37.4	38.1	0.7	39.9	41.3	43.6	14.7
出版・印刷	39.2	38.2	36.9	37.5	37.8	39.9	40.0	37.6	36.4	36.5	35.9	36.7	35.0	33.5	▲1.5	37.4	39.3	39.8	14.0
化学工業	48.8	48.5	48.4	47.3	47.4	49.0	47.5	45.8	45.9	46.3	44.7	44.5	42.2	42.5	0.2	44.4	44.7	46.0	16.7
鉄鋼・非鉄・鉱業	50.7	50.7	51.2	50.1	50.2	49.8	48.6	46.9	45.7	45.6	46.7	46.2	43.9	43.2	▲0.7	47.5	45.8	46.5	19.8
機械製造	53.1	54.7	54.9	53.6	54.1	52.8	52.5	51.6	50.8	49.1	49.0	48.3	48.3	48.3	0.0	49.3	48.2	47.7	18.4
電気機械製造	48.4	47.3	46.6	45.8	45.9	47.5	47.9	47.5	46.9	46.9	46.2	45.9	47.2	45.9	▲1.3	47.7	48.4	48.7	16.6
輸送用機械・器具製造	49.8	48.9	47.1	46.6	47.1	45.7	48.0	47.4	47.1	44.9	46.5	45.4	45.5	45.3	0.2	47.1	44.0	44.0	15.3
精密機械・医療機械・器具製造	39.7	38.2	37.1	37.4	38.1	40.3	39.9	38.2	38.1	37.5	36.8	36.5	37.4	34.5	▲2.9	39.1	41.8	43.9	18.7
その他製造	47.9	47.3	47.6	46.7	46.7	47.2	47.0	45.2	44.6	44.5	44.2	43.8	42.4	41.7	▲0.7	44.6	44.4	45.2	17.5
全体	41.1	40.6	40.1	38.8	38.0	40.2	41.3	40.4	41.2	39.1	39.1	39.4	38.3	36.8	▲1.5	38.5	40.7	43.2	14.7
卸売	39.4	37.5	37.5	35.5	35.3	35.3	36.1	35.6	35.1	35.3	34.5	33.3	32.5	30.6	▲1.9	35.8	38.0	41.1	15.6
繊維・繊維製品・服飾品卸売	41.1	40.6	40.7	38.8	39.2	39.7	39.0	37.1	35.9	34.7	34.4	33.1	31.0	29.4	▲1.8	35.8	36.5	39.3	17.3
建材・家具・窯業・土石製品卸売	41.4	41.4	39.6	40.6	40.2	41.7	40.8	39.6	36.8	36.8	39.3	37.1	35.7	36.5	0.8	39.0	40.8	42.5	15.8
化学品卸売	48.8	47.2	46.8	47.8	46.8	48.4	47.7	46.2	45.7	44.9	44.6	43.8	43.5	43.9	0.4	44.2	44.0	45.4	15.4
再生資源卸売	62.8	70.6	68.1	67.6	67.7	75.0	68.1	66.5	66.7	67.9	64.1	62.8	60.6	58.9	▲1.7	56.7	58.9	46.7	20.9
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	49.8	49.2	48.5	48.1	47.6	46.9	44.4	42.5	42.3	41.3	42.0	40.2	38.9	38.5	▲0.4	42.2	43.3	43.8	20.2
機械・器具卸売	50.7	49.3	49.3	48.8	48.4	48.7	48.9	47.0	46.0	45.3	45.1	44.2	42.9	42.4	▲0.5	44.4	43.9	44.1	17.2
その他卸売	43.2	41.7	42.1	40.6	41.0	43.1	42.6	41.7	40.6	40.6	40.4	38.8	38.9	38.2	▲0.7	40.3	42.1	43.5	16.9
全体	46.1	45.1	44.8	44.1	43.8	44.6	44.3	42.8	42.1	41.3	41.2	40.2	39.1	38.3	▲0.8	41.2	41.9	43.1	17.0
小売	42.6	41.5	41.3	41.8	41.5	42.6	43.6	42.0	39.9	41.7	41.7	39.3	38.6	37.0	▲1.8	38.5	38.5	39.5	15.5
繊維・繊維製品・服飾品小売	41.2	43.5	39.7	38.2	43.2	41.3	40.8	40.8	41.3	37.4	38.6	38.2	39.6	35.0	▲4.0	37.1	39.6	42.1	15.8
医薬品・日用雑貨品小売	48.4	45.1	48.8	43.2	44.6	47.3	45.2	46.6	44.2	39.7	44.9	39.9	47.3	42.6	▲4.7	43.8	41.4	43.2	14.5
家具類小売	36.1	41.7	35.7	38.9	40.0	45.0	38.9	38.5	40.7	35.9	34.6	42.4	37.5	31.9	▲5.0	34.7	41.7	41.7	12.7
家電・情報機器小売	46.7	45.8	45.4	46.5	46.7	44.4	45.7	43.7	43.9	44.7	44.2	41.7	41.8	38.1	▲3.7	42.9	44.6	46.8	16.4
百貨店・問屋品小売	37.2	38.1	34.1	33.7	35.6	37.2	38.8	34.4	33.9	34.0	32.7	36.8	34.8	34.7	▲0.1	36.5	38.5	41.3	15.2
各種食品小売	35.5	35.7	34.2	35.4	34.6	37.0	36.1	35.4	34.7	32.1	33.9	33.1	31.1	28.4	▲2.7	33.9	37.0	39.4	15.8
百貨店品小売	48.2	43.8	43.3	46.0	42.6	45.9	44.4	43.5	45.1	44.3	44.1	42.2	44.7	39.9	▲4.8	40.2	44.8	44.8	13.2
その他の小売	39.4	41.7	40.0	33.3	38.2	31.0	40.0	28.2	30.6	30.0	27.5	29.8	30.0	26.3	▲3.7	33.3	31.0	28.6	8.4
全体	40.9	40.6	39.4	39.8	39.9	41.1	41.1	39.6	39.2	37.9	38.3	37.7	37.2	34.4	▲2.8	37.6	39.9	41.5	15.2
運輸・倉庫	46.4	47.4	47.5	46.1	46.2	46.8	47.7	49.9	45.6	44.8	44.3	44.1	42.7	39.9	▲2.8	42.2	42.9	44.5	18.2
航空	50.0	43.7	38.4	41.1	44.6	47.8	48.3	47.3	46.6	43.1	41.9	41.7	41.2	37.9	▲3.3	42.4	43.9	44.4	14.7
郵便・電気通信	55.0	50.0	55.6	52.4	52.0	54.2	56.9	54.2	53.8	55.6	52.6	51.4	51.3	48.0	▲3.6	55.1	55.1	53.8	13.6
電気・ガス・水道・熱供給	47.4	50.0	48.8	47.2	45.8	50.0	45.0	47.0	50.0	46.3	45.8	46.3	45.2	46.3	1.1	50.0	50.0	48.1	10.5
リース・貸貸	48.0	48.4	48.7	48.0	48.0	48.4	49.6	46.1	46.4	45.4	44.7	45.6	42.5	43.2	0.7	46.5	43.0	43.3	15.4
旅館・ホテル	45.9	48.8	43.8	42.8	43.5	47.2	46.4	46.8	44.9	43.3	48.6	42.4	45.6	41.9	▲3.7	41.0	43.2	46.2	15.3
旅行サービス	42.2	38.2	40.4	40.5	38.4	40.7	43.0	41.0	38.6	36.6	38.3	39.0	38.9	36.0	▲2.9	36.6	38.4	41.4	16.5
放送	37.7	41.2	38.0	42.6	44.1	41.2	44.4	39.7	41.7	42.7	44.4	40.6	37.0	40.2	3.2	40.2	44.1	45.1	21.3
メンテナンス・整備・検査	46.1	46.5	45.3	44.0	45.2	44.5	46.6	46.1	47.2	44.7	44.5	43.4	43.2	42.0	▲0.2	45.8	44.0	45.0	17.7
広告関連	46.3	46.5	44.6	44.3	44.4	45.7	44.6	44.0	44.8	43.1	41.7	40.3	39.0	38.0	▲1.0	41.0	40.7	43.0	15.9
情報サービス	56.6	56.3	56.7	56.3	56.1	56.7	57.4	56.0	55.1	53.9	53.5	52.9	53.7	51.7	▲2.0	53.0	52.0	52.0	13.0
人材派遣・紹介	66.7	62.7	64.6	57.6	62.5	61.8	62.4	60.0	59.0	59.0	57.1	58.3	56.3	60.1	3.8	57.9	57.0	55.3	14.8
専門サービス	47.9	48.0	47.3	48.0	47.3	47.2	47.0	45.3	45.7	45.9	45.5	43.4	43.4	40.8	▲2.6	45.7	45.4	44.4	19.1
医療・福祉・保健衛生	46.0	43.9	46.4	44.2	48.3	46.1	49.5	46.8	46.9	44.2	44.7	43.6	42.0	42.7	0.7	42.7	44.2	44.4	14.4
教育サービス	47.1	46.1	44.8	46.7	48.8	53.3	51.4	47.2	44.9	49.0	43.8	42.8	39.2	41.0	▲2.8	44.1	44.2	42.2	12.7
その他サービス	50.8	51.4	48.7	49.5	49.1	50.5	49.7	49.7	48.1	48.3	47.6	45.5							

**規模別: 大企業、中小企業ともに前月比悪化、**

**規模間格差は 5.0 ポイントと集計開始以来初の 5 ポイント台**

- 大企業 (43.3) は前月比 0.5 ポイント減。中小企業 (38.3) は素材・消費財価格の上昇で仕入れコスト増に見舞われていることなどから同 1.3 ポイント減
- 中小企業の悪化幅が大きかった結果、規模間格差は 5.0 ポイントとなり、集計開始の 2002 年 5 月以降で最大となった 2007 年 5 月 (4.6 ポイント) を抜いて初めて 5 ポイント台に拡大

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI

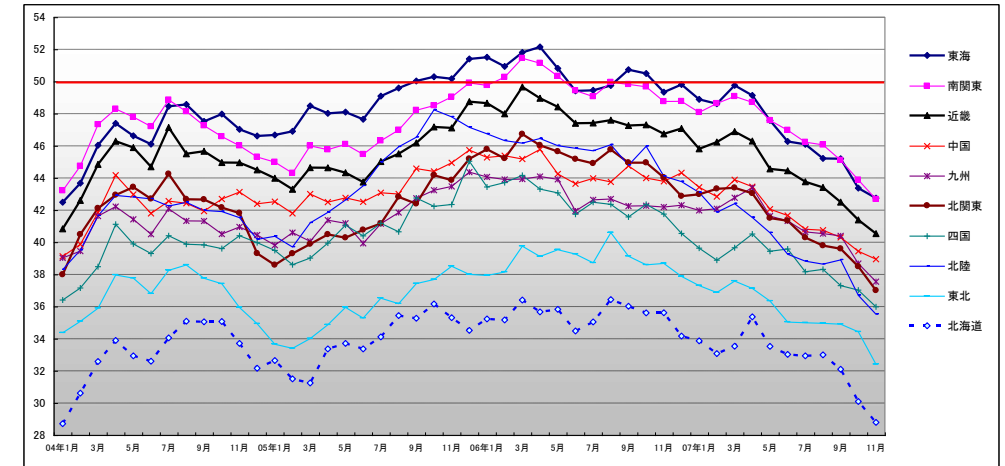
	06年10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	48.9	48.2	48.0	47.6	47.1	48.0	48.7	47.4	46.7	45.9	45.8	45.1	43.8	43.3	▲ 0.5	45.4	45.6	46.2
中小企業	45.5	44.8	44.7	43.9	44.2	44.7	44.3	42.8	42.2	41.7	41.5	40.9	39.6	38.3	▲ 1.3	41.2	41.3	42.5

**地域別: 10 地域すべて前月比悪化、**

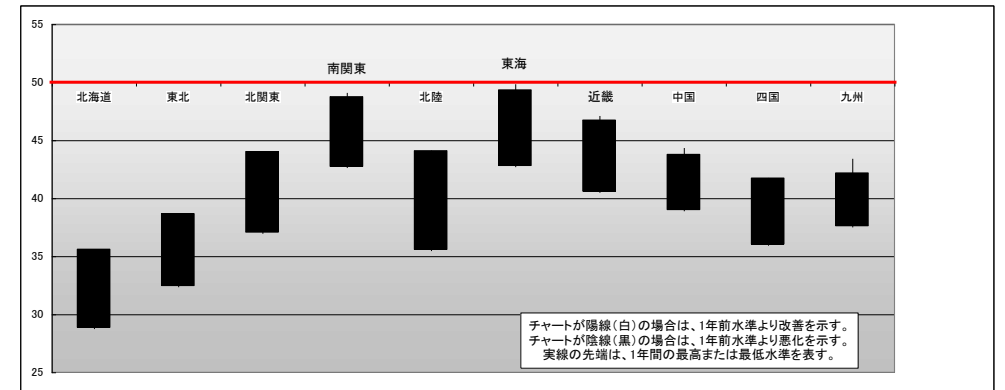
**うち『東北』など 7 地域は悪化幅 1 ポイント以上**

- 10 地域すべてで前月比悪化。特に『東北』(32.4) など 7 地域は 1 ポイント以上の悪化幅となる
- 『東北』は、建設業界の景況感悪化が響き、前月比 2.0 ポイント減と 10 地域中で最大の悪化幅となる
- 『北海道』(28.8) も、建設業が経済の基盤となっているうえ、季節的に経済が停滞する時期となることもあって、同 1.3 ポイント減と 3 カ月連続して悪化、2004 年 1 月 (28.7) 以来 3 年 10 カ月ぶりに 30 ポイントを下回る
  - 最高水準の『南関東』『東海』(ともに 42.7) と最低水準の『北海道』の景況感格差は 13.9 ポイントと前月より 0.1 ポイント拡大。大都市圏と比較して地方圏における景況感の悪化が顕著で、地域間格差が縮小する気配はみられない

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI

	06年10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	35.6	35.6	34.2	33.9	33.1	33.5	35.4	33.5	33.0	32.9	33.0	32.1	30.1	28.8	▲ 1.3	30.7	33.9	36.3
東北	38.6	38.7	37.9	37.3	36.9	37.6	37.1	36.3	35.0	35.0	35.0	34.9	34.4	32.4	▲ 2.0	35.3	37.2	39.2
北関東	45.0	44.0	42.9	43.0	43.3	43.4	43.0	41.5	41.3	40.3	39.8	39.6	38.5	37.0	▲ 1.5	40.6	41.3	42.6
南関東	49.7	48.8	48.8	48.1	48.6	49.1	48.7	47.6	47.0	46.2	46.1	45.1	43.9	42.7	▲ 1.2	45.2	44.8	45.9
北陸	46.0	44.1	43.8	43.1	41.9	42.4	41.5	40.6	39.3	38.8	38.6	38.9	36.7	35.5	▲ 1.2	37.8	38.3	39.4
東海	50.5	49.3	49.8	48.9	48.6	49.8	49.1	47.6	46.3	46.1	45.2	45.2	43.4	42.7	▲ 0.7	44.6	44.1	43.7
近畿	47.3	46.7	47.1	45.8	46.2	46.9	46.3	44.6	44.4	43.8	43.4	42.5	41.4	40.5	▲ 0.9	43.5	43.5	44.2
中国	44.0	43.8	44.3	43.4	42.8	43.9	43.5	42.1	41.7	40.8	40.8	40.3	39.4	38.9	▲ 0.5	41.8	41.0	41.9
四国	42.1	41.7	40.5	39.6	38.9	39.7	40.5	39.4	39.6	38.2	38.3	37.3	37.0	36.0	▲ 1.0	39.7	40.4	42.5
九州	42.3	42.2	42.3	42.0	42.1	42.8	43.4	41.6	41.3	40.6	40.5	40.4	38.7	37.6	▲ 1.1	41.1	40.9	42.2

## 業界別の景況感「現在」(2007年11月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	10月	11月	12月	
農・林・水産	37.8	36.9	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 地域の基幹産業である水産業・農業が非常に疲弊している。水産業は原料不足から仕入価格が上昇、販売単価は頭打ちか下落傾向が続いている。農業は乳価の下落などにより活力がない状況が続いている(漁協)</li> <li>× 本年度から実施された「品目横断的経営安定対策」による農家収入の減少が影響している(農協)</li> </ul>
金融	39.7	37.6	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 利息制限法の改正などにより、利息の返還請求増加と銀行などより融資の制限が増えている。融資先の選別をしないといけなくなり収益面で低調(事業者向け貸金)</li> <li>× ゴルフ会員権業界は、景気動向との関連が深く、株価が低迷している現状況下においては良くない(ゴルフ会員権)</li> </ul>
建設	34.6	32.6	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年末および年度後半になり発注物件が多くなってきた。業界の景気としてはよい方向である(石工工事)</li> <li>× 建築確認が下りないため工事に着手できない(木造建築工事)</li> <li>× 土地・資材の値上がりのうえ、建築確認の遅れによる原価アップでマンション分譲に逆風が吹いている。また、耐震強度不足、住宅取得減税の廃止などで購入熱が冷めている(建具工事)</li> <li>× 改正建設基準法での着工減が大きく影響し、関連各職は大変ネガティブな心理で、固定費圧縮が緊急命題になっている(タイル工事)</li> </ul>
不動産	47.4	44.9	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ビル賃料の上昇と空室率の低下(貸事務所/東京)</li> <li>○ 首都圏の不動産バブルの影響で取引が活発(貸事務所/東京)</li> <li>× 在庫が増加してきた(建物売買)</li> <li>× 不動産の売れ行きが悪くなっている。金融機関の融資姿勢の変化がみられ、購入希望者がいても融資がつかない場合もある(建物売買)</li> <li>× ここ2年間の不動産価格の上昇分、および資材価格の上昇分までエンドユーザーは買い上がらない(建物売買)</li> </ul>
製造	42.4	41.7	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ デジカメ需要が拡大中、事務機関連も堅調に推移(アルミ製品製造)</li> <li>○ 国内需要は頭打ちだが、海外需要によって受注は増加(精密機械製造)</li> <li>× 業界自体が衰退し始めている。販売も芳しくなく材料費についても値上がりし、苦しい状況が業界全体を包んでいる(貴金属製品製造)</li> <li>× 年初から計画の中の新規および増設プラントが全部来年以降へ先送りとなった。客先の設備投資意欲はあるが、慎重になっている(産業機械製造)</li> <li>× 秋が短かったため、秋冬物、特にブーツの売れ行きが悪い(革製品製造)</li> </ul>

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	10月	11月	12月	
卸売	39.1	38.3	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 売上、利益ともに昨年ほどではないが、高水準を維持している(鉄鋼卸)</li> <li>○ 中古車流通市場が活況(中古自動車卸)</li> <li>× 店頭での秋冬販売が出遅れ、資金繰りがひっ迫している小売店が多い(婦人服卸)</li> <li>× 食品偽装問題の影響。食材の値上げが吸収できないほどひっ迫(果物卸)</li> <li>× 一般小売店では、毎月のように資金繰り悪化による支払条件緩和の相談が発生。店頭では低価格商品(発泡酒・チューハイ・第3のビール等)が売れ筋となっており、経費とのバランスが取れなくなっている(酒類卸)</li> </ul>
小売	37.2	34.4	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 改正建築基準法の施行により、新築の件数が減っている(家具小売)</li> <li>× 原油価格の高騰に連動し、恣意的な要素が含まれた仕入価格が横行。値上げ分を転嫁しきれないため、収益の改善は厳しい(ガソリンスタンド)</li> <li>× 石油価格や労務費(パート)の高騰が利益を圧迫してきている(料理品小売)</li> <li>× 食品に対する不信感から、産地・賞味期限に対する質問が日々増えている(食品小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	42.7	39.9	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 荷動きが悪くなっている。あわせて燃料費高騰、原油高などから製造業も悲鳴をあげている(倉庫業)</li> <li>× 会社の慰安旅行など団体旅行がない(旅行代理店)</li> <li>× 燃料費の高騰が続く採算割れの業務が拡大している。現状では運賃への転嫁が全くできておらず、経営危機(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 建築確認の審査の厳格化・遅延による新設住宅着工戸数の減少でセメント輸送が減少し、売上が激減。加えてセメント工場の生産休止により環境事業の汚染土壌や木屑の運搬も減少(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	45.6	45.0	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 受注は好調。サービス提供の方がむしろ追いつかない(人材派遣)</li> <li>△ 大手IT企業からの注文はあるものの、地場企業の投資意欲は感じられない(受託開発ソフトウェア)</li> <li>× 改正建築基準法施行の影響で廃棄物量が減少(産業廃棄物処理)</li> <li>× 民間企業の参入により競争が激化している。介護報酬が減額されるなか、収入は伸びず、地方では利用者の奪い合いが起きている。人件費抑制により職員の離職が進み、介護職離れが深刻化してきている(老人福祉事業)</li> </ul>

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。



## 業界別の景況感「先行き」(2007年11月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	
	10月	11月	12月		
農・林・水産				× 燃料・原材料費の値上がり傾向が解消する見込みがない(農業) × 原油高・円高がどこまで進行するのか先行き不透明であり、地方経済は活力がない(養鶏) × 設備投資などの話が全くない(農協)	
	3カ月後	38.5	41.7		-
	6カ月後	42.9	43.5		-
	1年後	43.6	44.0		-
金融				× 楽観的な要因がない(生命保険) × プレー費が安くなったことで会員になるメリットが薄れてきている。ゴルフ場の民事再生法申請は今後も発生しそう(ゴルフ会員権) × 全業種とも景気が悪く、個人消費も冷え込んでおり、短期的な景気上昇の要素はない(信用金庫)	
	3カ月後	40.9	39.3		-
	6カ月後	42.7	40.2		-
	1年後	42.4	40.2		-
建設				× 自治体の財政難の影響や物価上昇に伴い、さらに設備投資や消費が冷え込む(一般管工事) × 確認申請の許可に日数を要している。マンション計画の場合、竣工日は大体2月か3月で、10階建ての場合は建築工期で12カ月は要するのに、設計と確認申請で6カ月必要となると、2008年の春に竣工分のマンションはほとんど建設が不可能。また、工場や事務所も計画から竣工まで期間がかかりすぎ。採算が合わなくなっている(建築工事)	
	3カ月後	37.4	35.4		-
	6カ月後	37.2	35.1		-
	1年後	38.0	36.6		-
不動産				○ 金利がこのままで消費税が引き上げられる恐れがある状況では、引き続き売買が好調に推移すると思う(土地売買) × 賃貸マンション等の空室率の上昇とフリーレントなどの増加により、不動産投資の利回り低下が始まっている(貸事務所) × 首都圏バブルの終焉と耐震偽装に端を発する建築確認新制度の混乱による新設建設着工の遅れを懸念(不動産管理)	
	3カ月後	48.4	47.0		-
	6カ月後	46.6	44.9		-
	1年後	45.6	45.7		-
製造				○ デジカメ、コピー機とも輸出主体に拡大の見込み(アルミ製品製造) △ 建築確認の遅れが年末年始にかけてまとめて仕事が発注され、一時的に人手不足になり売上は上がる。しかし、新年度からは消費税問題・衆議院選挙などにより景気が再び減速すると思われる(建築用金属製品製造) △ 当面は高い出荷高が予想されるが、ここきての急激な円高による輸出需要の減少の恐れもあり、先行きは不透明(自動車部品製造) × 原材料値上がりに天井が見えず、円高で輸出競争力が減退する(機械製造) × 原材料の値上げが行われそう(プラスチック製品製造)	
	3カ月後	45.7	44.6		-
	6カ月後	45.6	44.4		-
	1年後	45.7	45.2		-

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	
	10月	11月	12月		
卸売				× 可処分所得が増加しないなかで、衣料品の消費にまわる金額は減少しつつある(紳士服卸) × 原油価格の上昇で需要家の石油離れが確実に進行する(石油卸) × 輸入原魚が欧州、中国へシフトして競争に負ける(生鮮魚介卸) × あまりにも素材原料の値上がりが激しく、製品への転嫁が追いつかない。今後もさらに値上がることが予想されるため減収になる(化学品卸) × 耐震偽装による建築確認の強化や防耐火認定偽装など建築業界の状況が非常に悪い。また、需要に対して供給が今まで多すぎた(建材卸)	
	3カ月後	42.6	41.2		-
	6カ月後	43.2	41.9		-
	1年後	44.3	43.1		-
小売				× 中国の食品不信で国産品が高騰しているが、不作と重なり手に入らなくなっている原料も多い。また、パート求人難のうえ、時給・社保の負担が重くなり、燃料資材が食品関係の収益を完全に蝕んでいる(食品小売) × 金、プラチナの高騰は、製品、輸入品すべてに価格上昇を招いている(貴金属製品小売) × サブプライム問題と石油価格の高騰、収入格差の拡大などの不安材料が多い(ガソリンスタンド)	
	3カ月後	41.4	37.6		-
	6カ月後	41.7	39.4		-
	1年後	42.7	41.5		-
運輸・倉庫				× 円高とコスト高は顕著であり、外航の不安定さが垣間見える。内航は燃料油高、備船料の低位安定により決して視界良好とはいえない(海運) × 米サブプライムローン破綻の余波は、輸出货量減として悪影響を懸念している(物流サービス) × 顧客(塗料、インク、製紙産業など)の収益力が悪化しているため先行きは厳しいと見通している(倉庫業) × 3、4月以降の空室予定が、いまだ見通しが立たない(倉庫業)	
	3カ月後	44.2	42.2		-
	6カ月後	45.0	42.9		-
	1年後	44.7	44.5		-
サービス				○ 無線通信の大幅な環境改善により、需要が上向くと期待できる(情報提供サービス) ○ 東京都内のソフトウェア受託開発は当面活発で、技術者不足が続くと予想(受託開発ソフトウェア) × 一度低下した投資意欲が急上昇するようなことも考え難く、悪い状態は年単位で継続悪化していくようにみている(受託開発ソフトウェア) × 景気の後退感、収入の実質減少傾向が続くなど、消費が盛り上がる要因が見当たらない(日本料理店)	
	3カ月後	47.9	46.9		-
	6カ月後	47.2	46.3		-
	1年後	47.3	46.7		-

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万292社、有効回答企業1万131社、回答率49.9%)

#### (1) 地域

北海道	525	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,018
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	608	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,672
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	590	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	686
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,461	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	308
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	473	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	790
		合計	10,131

#### (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	28	小売	飲食料点小売業	68	
金融	109		繊維・繊維製品・服飾品小売業	40	
建設	1,316		医薬品・日用雑貨品小売業	27	
不動産	240		家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業	354	家電・情報機器小売業	52	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110	自動車・同部品小売業	48	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	247	専門商品小売業	144	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	61	
	出版・印刷	211	その他の小売業	7	
	化学品製造業	378	運輸・倉庫	351	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	465	飲食店	33	
(2,932)	機械製造業	442	郵便業、電気通信業	13	
	電気機械製造業	355	電気・ガス・水道・熱供給業	9	
	輸送用機械・器具製造業	87	リース・貸貸業	157	
	精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	39	
	その他製造業	99	娯楽サービス	62	
	卸売	飲食料品卸売業	377	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	213	メンテナンス・警備・検査業	123	
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	429	広告関連業	140		
(3,308)	紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業	345	
	化学品卸売業	310	人材派遣・紹介業	38	
	再生資源卸売業	15	専門サービス業	183	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	381	医療・福祉・保健衛生業	75	
	機械・器具卸売業	1,054	教育サービス業	17	
	その他の卸売業	418	その他サービス業	111	
	その他			26	
		合計	10,131		

#### (3) 規模

大企業	2,321	22.9%
中小企業	7,810	77.1%
合計	10,131	100.0%
(うち上場企業)	(404)	(4.0%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2008年の景気見通しに対する企業の意識調査

### 3. 調査時期・方法

2007年11月20日～30日(インターネット調査)

## DI(景気動向指数)について

### ■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

### ■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

\* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。  
\*\* サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類-サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。